



来週の投資戦略 (4/7-11)

欧州連合 (EU) の対応は？

2025年4月6日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 12-2 月期の企業決算 — ファーストリテイリング (9983) などに注目
- 4月8日、3月の景気ウォッチャー調査 — トランプ関税前だが陰りもある？
- 4月9日、植田総裁発言 (信託大会) — 先週金曜日の発言をさらに踏み込むか？
- 4月9日、前回の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 — 焦点は景気か物価か？
- 4月9日、米国「相互関税」発動 — わが国 24%、中国 36% など。
- 4月10日、3月の米消費者物価指数 — 前年比+2.6%、コア+3.0%？
- 4月11日、4月の米ミシガン大学消費者態度指数 — 55.0 (前回 57.0) に低下？

株式市場見通し

先週水曜日午後4時にトランプ大統領が「相互関税」の各国税率一覧表を示すと、あまりの高さに目を疑った者も多かったろう。わが国の場合、24%ですでに発表された自動車関税 27.5%と大差なかった。米国の夜間取引で米国株が急落したのを受けて、木曜日のわが国の株式市場も売り一色で始まった。その余波で、米国長期金利が急低下すると米ドル安が急速に進み、日銀の利上げが遅れるとの見方から、金融株が金曜日に投げ売りされた。金曜日の米国市場では中国の報復関税が宣言され、米国主要株価指数は大幅安となった。来週は欧州連合 (EU) がいつどんな範囲の報復関税を課すか、イスラエル首相の関税交渉は、わが国の 12-2 月期決算企業の経営戦略はなど。

木曜日にファーストリテイリングが決算発表する。11-2 月期の営業利益をアナリストは前年比 23%増と予想している。ただし、会社は年間業績予想を変更しないだろう。トランプ「相互関税」の影響を受けるからだ。ユニクロ事業の北米比率は 8.2%で多くの商品がアジアから輸出されている。中国の関税率 54%、バングラデッシュ 37%、スリランカ 44%などとアパレル輸出国を狙った高関税になる。ジーユー事業の北米拡大戦略はどうなるのか。トランプ政権に物申す柳井節を聞いてみたい。

さて、3月第3週 (以下、3週) と3月最終週 (以下、最終週) の投資家別売買状況を見ると、投資家の混乱状況が垣間見える。例えば、海外投資家は最終週に現物市場で 84 百億円、先物市場で 42 百億円売り越したが、3週には買い越して、現物市場こそ小幅も、先物市場では最終週を上回る額だった。個人投資家も最終週に現物市場で 48 百億円買い越したが、前週にはほぼ同額売り越していた。驚くのは、信託銀行 (ほぼ年金) が最終週に 79 百億円売り越していたことだ。配当取った後、即売ったようだ。

最後に、来週の注目経済指標について。わが国では火曜日に3月の景気ウォッチャー調査が発表される。外国人観光客増で好調な面はあるが、物価上昇などで個人や中小事業者の景況感悪化もあるか。米国では水曜日に前回の FOMC 議事要旨、木曜日に3月の消費者物価指数、金曜日に4月のミシガン大学消費者態度指数が発表される。米景気が鈍化を示すなかで、委員の議論の中心は景気か、物価か。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.